

大塚学校経営研究会例会一年のあゆみ

(昭和54年4月～昭和55年3月)

昭和54年4月8日(日)

- ・教育経営学会発表予定「学校経営計画の実証的研究」研究のための全体研究計画の検討
- ・教育経営学会発表予定「教員研修における新任研修の特性に関する研究——行政責任の視点から——」の構想発表

同 5月6日(日)

- ・発表者 小松郁夫
- 内 容 「教員研修における行政責任論」
「学校経営計画の実証的研究」

同 6月 休会

6月1・2日 日本教育経営学会

同 7月1日(日)

- ・レポーター 天笠 茂
- 内 容 宇留田敬一「クラブ活動組織の基礎的研究」(『学校経営研究』第4巻掲載)
- ・レポーター 大脇康弘
- 内 容 村田俊明「学校組織の特質と運営に関する—考察—学校の生態学的研究の試み—」
(第4巻)

同 8月24・25・26日(2泊3日)

夏期合宿 名古屋

- ・報 告 共同研究「教師の指導力形成の要因と研修システムの改善に関する実証的研究」
(大塚学校経営研究会)
- ・発表者 篠原清昭
- 内 容 「学校管理規則の法社会学的研究」(前期論文 構想)
- ・レポーター 小松郁夫・北神正行
- 内 容 堀内 孜・水本徳明・木岡一明「教員養成制度改革の現代的課題」(第4巻)

同 9月 休会

同 10月10日(水)

- ・レポーター 西 穰司

内 容 天笠 茂「教授組織改革の展開過程に関する——考察—— 神奈川県における小学校教員の確保対策との関連を中心に——」（第4巻）

・レポーター 大西信行

内 容 篠原清昭「学校管理規則の教育法学的考察（その1）——その法理と法構造——」（第4巻）

同 11月3日（土）

・レポーター 天笠 茂

内 容 丸山義王「小学校における全校共同研究のあり方と課題」（第4巻）

・レポーター 村田俊明

内 容 大西信行「学校組織の革新に関する研究における条件適応理論の意義について」——P. R. Lawence & T. W（文献解題）（第4巻）

同 12月23日（日）

・発表者 伊津野朋広

内 容 「初任者研修の改善に関する調査研究」（『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究——第一次報告——』所収論文，日本教育学会教師教育に関する研究委員会）

昭和55年1月20日（日）

・発表者 篠原清昭

内 容 「学校管理規則の法社会学的研究——制定過程の分析を中心として——」（前期論文）

・レポーター 村田俊明

内 容 小島弘道「教員研修における新任期研修の特性に関する研究」（『日本教育経営学会紀要』第21号）

同 2月3日（日）

・レポーター 篠原清昭

内 容 天笠 茂「学校組織革新における研修行政の役割に関する研究」（筑波大学大学院研究集録 第3巻 昭和55年）

・レポーター 天笠 茂

内 容 西 巖司「教師の職能に関する実証的研究のための予備的考察(1)——問題の所在と本研究の基本的視察——」（『東京女子体育大学紀要』昭和53年）

同 3月26・27・28日（2泊3日）

・研究会総会・合宿・

学校経営計画（連載）各執筆者論文構想の検討

「教員研修に関する意識調査」の集計結果の報告（小島弘道）

北神正行．前期論文構想発表

新入会員の研究テーマ報告

「学校経営研究会々員名簿」はプライバシー保護の観点からオンラインでは公開していません。

「学校経営研究」(第1～4巻)掲載論文一覧

第1巻 (昭和51年)

- 吉本二郎 序
- 吉本二郎 学校経営と学校経営学
- 永岡順 現代学校経営計画論——計画論構成への一試論——
- 高野尚好 学校経営研究の基本問題——学校教育目標の明確化——
- 小島弘道 学校経営と国民の教育意思——研究ノートとして——
- 安井健二 学校経営における自律原理と他律原理
- 朴聖雨 教育経営研究における前提的諸問題
- 黒沢武美 学校教育目標に関する若干の考察——経営・管理に視点を置いて——
- 〈課題研究〉——公教育の質的保障と指導行政——
- 大西信行 わが国における地方視学制度の成立と展開——郡視学を中心として——
- 小松郁夫 戦後日本の指導行政制度とその問題点
- 西穰司 アメリカの指導行政——その特質の把握を中心にして——
- 堀内孜 主要国の視学制度からする我国の指導行政制度の再検討
- 英・仏・西独・ソとの比較研究——
-
- 村田俊明 アメリカにおける教育経営理論研究の発展に関する一考察
- 平沢茂 学校経営研究の現代的課題——概念の検討を通して——
- 大脇康弘 戦後日本における学校経営論の系譜——文献研究を中心として——

第2巻 (昭和52年)

- 吉本二郎 学校生活の再設計——教育課程審議会の答申と学校経営——
- 永岡順 アメリカ学校経営理論の展開過程
- 西穰司 教育行政・学校経営研究における組織社会学的アプローチの意義と展望
- 教育組織の官僚制論の検討をとおして——
- 丸山義王 川崎市における小学校高学年の教担制(協力指導組織)10年の歩みとその現状
- 堀内孜 レーニンにおける教育——文化変革の視座と論理
- 平沢茂 学校におけるメディア体系の最適な組織・運用に関する研究
- メディア・センターの構想と課題——
- 大脇康弘 米国における教員諸団体の団体交渉の実態と理論
- 天笠茂 学級経営に関する研究——学級の考察を通して——

第3巻（昭和53年）

永岡 順序

I 吉本二郎 学校の内と外を見つめて—私の学校経営研究の歩み—

（付、吉本二郎教授研究業績目録）

II 吉本二郎教授と日本の学校経営研究

堀内 孜 「学校経営論」と「公教育論」—その位置関係と課題性—

小島弘道 学校教育の自主性と公共性—学校経営の自立を求めて—

平沢 茂 教育課程の開発過程に関する研究序説—「カリキュラム開発に関する国際セミナー」における吉本提案の検討

小松 郁夫 教育課程の開発と学校経営

西 穰 司 学校経営研究における教職研究の基本的視座の研究
—教職の職責と職能成長—

朴 聖 雨 学校経営理論のあり方とその方法論

III 学校経営研究の今日的課題

永岡 順序 学校経営研究における「計画論」の問題

伊津野 朋 弘 教育行政機関と学校の関係

IV 自由研究

和 泉 修 治 高等学校生徒会の組織機構の改革

勝 山 一 義 魅力ある学校生活の創造を目標とした教育実践
—小規模高校における学校行事の指導を中心として—

富 田 勇 吉 現代教職観の検討

大 脇 康 弘 教員の教育実践と教員団体の役割

小 島 弘 道 ソビエトにおける学校自治の思想と制度（その2）

第4巻（昭和54年）

宇留田 敬 一 クラブ活動組織の基礎的研究

村 田 俊 明 学校組織の特質と運営に関する一考察—学校の生態学的研究の試み—

天 笠 茂 教授組織改革の展開過程に関する一考察—神奈川県における小学校教員の確保対策との関連を中心に—

篠 原 清 昭 学校管理規則の教育法学的考察（その1）—その法理と法構造—

堀 内 孜 教員養成制度改革の現代的課題

水 本 徳 明 —英・仏両国の動向を中心に—

木 岡 一 明

丸 山 義 王 小学校における全校共同研究のあり方と課題

<文献解題>

大 西 信 行 学校組織の革新に関する研究における条件適応理論の意義について
— P. R. Lawrence & T. W. Lorsch
Organization and Environment: Managing
Differentiation and Integration をととして—

「学校経営研究」編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、(〒305)茨城県新治郡桜村天王台1-1-1筑波大学教育学系、学校経営研究室気付「大塚学校経営研究会紀要編集委員会」宛とする。

「学校経営研究」論文投稿要項

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表プリントの場合、この限りでない。)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として、400字横書原稿用紙50枚以内とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算して指定する。
4. 論文原稿には必ず論文題目の欧文を付すること。
5. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月15日とし、原稿提出期限は毎年12月20日とする。

編 集 後 記

学校経営研究室が、東京教育大学から筑波大学に移って2年目の本年は、移行に伴う混乱を克服し、着実な第一歩を踏み出した年です。会員諸氏が、精神的にも肉体的にもマイペースの道を見出し、東京の志学舎における月例研究会（毎月第一日曜日）や筑波大学における永岡ゼミ・定例研究会（毎週金曜日）の活動を活発に展開することができました。

5月には、待望の『現代学校の研究』（永岡順編著、第一法規）が出版され、当研究会の共同成果を世に問いました。本書は子どもの学習を核にした学校経営論の構想の具体化をめざす野心作であり、読書子の御批判、御批評を期待しています。

6月1、2日には筑波大学で第19回日本教育経営学会大会（準備委員長、永岡順）が開催されましたが、多数の学会員の参加をえて成功裡に終ることができました。本研究会メンバーも、開催準備に追われながら二本の共同研究発表を行いました。この研究発表を深化発展させたものが、本巻に掲載した「教員研修」と「学校経営計画」に関する論文です。両者はこれまで未開拓とされてきた領域を切り開こうとする意欲的な論文です。

ところで、本年の研究会活動ですが、月例研究会は別掲のとおり、本紀要第4巻の検討を中心にはほぼコンスタントに開催され、会員相互の貴重な研鑽の場となっています。12月には東京学芸大学教授 伊津野朋弘先生より日本教育学会の研究動向を報告していただき、大きな刺激となりました。また、永岡ゼミは学校経営計画研究2年目を迎え、4月に第一次調査、11～12月に第二次調査を実施した。調査のための人的・物的条件が厳しいなか研究室総がかりで取り組み、極めて高い回収率を記録できました。本調査データより得られた学校経営計画の実態およびその改善の方向については、本年4月号から一年間『学校経営』（第一法規）誌上に連載されます。

本巻には、学校教育計画研究に先駆的に取り組まれてきた東京工業大学助教授、新井郁男先生が御寄稿下さいました。御多忙のなかを本紀要に玉稿を執筆下さった先生に感謝いたします。

さて、この4月から大西信行、大脇康弘会員がそれぞれ、東海女子短期大学、大阪教育大学に講師として就職します。それと入れかわりに、今年、筑波大学大学院に合格した木岡一明、久保田力、水本徳明の諸氏が正会員として活動します。研究室も新しい陣容でスタートします。昭和55年度も、「学校経営計画研究」と「教師の指導力形成の要因と研修システムの改善に関する実証的研究」を柱に研究会活動が展開されると思われませんが、いい研究成果をおさめたものです。

（事務局 大脇記）